

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／概要

イタリアのCAP戦略計画：概要

項目	概要
目標及び戦略	■ 多様化する農業と農村地域の競争力と持続可能性を高めることを目的とする。CAP戦略計画は様々な地域から寄せられる幅広いニーズに対応するものとし、これには、農業者の収入確保、気象悪化からの保護、農業による環境負荷の軽減、労働搾取への対処、農村における生活の質の向上などが含まれる。
経済的持続可能性と公正性	■ イタリアでは176億1000万ユーロを所得安定のための予算に充てる。2023年から始まる新CAPでは農家が1ヘクタール当たりで受け取る基礎所得支持の上限2,000ユーロを設定する。また、支援を最も必要とする農村部や僻地、内陸部の山岳・丘陵地帯の農業者に対する支援にも力を入れる。同時に、所得支援予算の10%を再分配所得支持に充て、中小規模の農家に対する支援を強化する。 ■ 農家の競争力を強化し、関係者間の連携強化と生産設備の近代化を通して、サプライチェーンでの農家の地位向上に重点を置く。これには、ワイン、果物、野菜、オリーブオイル、養蜂、ジャガイモの各分野に特化した部門別支援策や、投資、地方レベルでのサプライチェーン関係者間の協力向上を目指したイニシアティブが含まれる。
環境配慮	■ 農業、食料、林業部門のグリーン・トランジションに焦点を当てる。このため、80%以上の農地が、水路に沿った緩衝帯の設置、永年草地の維持、影響を受けやすい時期の最低限の土壌被覆など、良好な農業・環境条件(GAEC)に適合することが見込まれる。 ■ CAP戦略計画の予算のうち100億ユーロ以上が、気候・環境を対象とした施策に充てられる。この点で、イタリアは環境と気候により優しい農法を農家が採用することで発生する追加コストと収入減を補償する35の任意スキームを策定した。 ■ 有機農業が欧州グリーンディールの目標に貢献しうる生産技術と考え、約20億ユーロを有機農業支援に充てる見込みである。イタリアでは、2027年までに有機農業面積を農地の25%まで拡大することを目標としている。
社会的持続可能性	■ イタリアの農村地域は、過疎化、基礎的サービス、インフラ、生活の質などの面で重大な課題に直面している。また、耕作放棄は農村地域の社会・経済的活力を損なっている。 ■ 他のEU・加盟国基金と協調して、イタリアのCAP戦略計画では農業だけでなく農村経済における他分野の起業・創業を支援する支援パッケージを提案した。さらに、労働搾取の問題に対処するため、労働者(特に季節労働者)が必要なサービスを利用できるようにし、職場の安全を確保できるための取り組みも支援する。 ■ 畜産を持続可能な産業に移行させていくため、動物福祉にも特に注意を払う。
知識の共有、イノベーション、デジタル化	■ 知識、イノベーション、デジタル化の推進と共有に約22億2000万ユーロの予算を充てる。支援の対象となる取り組みには、農家に対するアドバイス(デジタルツールや機械化などに関するもの等)、戦略的テーマに関するコンサルタントサービス(動物福祉、環境サステナビリティ、リスクマネジメント等)、起業家や労働者の専門的トレーニングなどが挙げられる。

出所：European Commission, "At a glance: ITALY'S CAP STRATEGIC PLAN" Updated version March 2023より作成

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／用語の定義

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：用語の定義(その1)

■ CAP戦略計画の中でイタリアが定める農業活動に伴う基本的な用語は以下の通りである。

用語	概要
農業活動	<生産の定義> EU機能条約(TFEU)附属書 I に記載された農産物の生産は、水産物を除き、TFEUの附属書 I に含まれない農産物の生産のための焼畑農業を含む畜産及び栽培、収穫、搾乳、繁殖、放牧、農耕目的の動物の飼育、ならびに短期輪作雑木林及び綿花の栽培を含む。クロスコンプライアンスの規則を遵守し、収穫や家畜の生産に適した農法や品種改良は、生産活動とみなされる。
	<農地の維持の定義> ①耕地の維持基準 ここでの維持管理は、農家が、クロスコンプライアンスに準拠し、農地を耕作に適した状態に維持し、通常の耕作方法と機械の使用を超える準備作業を行うことなく、日常的な耕作作業を実施できるようにする、少なくとも1つの日常的な耕作作業を年間で実施することである。以下のことが可能であれば、その維持管理活動は認められる。 ➢ 休耕地を含め、潜在的な火災の誘因の形成を防ぐ／干拓地を含め、雑草や不要な植生、はびこる植生が広範囲に広がるのを防ぐ／休耕などで耕作や自然発生的な植生被覆が不十分な場合に、マルチング等であらゆる種類の水文地質学的不安定性や土壌浸食を防ぐ。
	②永年作物の維持基準 以下のことが可能であれば、維持活動として認められる。 ➢ 潜在的な火災の誘因の形成を防止する／雑草や不要な植生、はびこる植生が広範囲に広がるのを防ぐ／冬期は特に注意し、あらゆる種類の水文地質学的不安定性や土壌浸食を防止する／土壌を良好な状態に保ちながら、地域の耕作形態、用途、慣習に従って、植生をバランスよく発達させ、植物を良好な状態に維持する。
	③永年草地の維持基準 ここでの維持管理は、農地が放牧又は耕作に適した状態に維持され、それぞれ放牧又は通常の耕作作業に利用できることを保証する、クロスコンプライアンス基準に準拠した少なくとも1つの通常の耕作行為を、農家が年単位で行うことであり、通常の農法や機械の使用を超える準備作業を伴わないものである。維持活動は、以下を可能にする場合に認められる。 ➢ 潜在的な火災の誘因の形成を防ぐ／雑草や不要な植生、はびこる植生が広範囲に広がるのを防ぐ／耕作地や自然発生的な植生被覆が不十分な場合、特に冬季に注意し、あらゆる種類の水文地質学的不安定や土壌浸食を防止する／恒久的な牧草地の芝を傷つけないこと。草丈などの土壌特性や侵入植生の抑制という点で、放牧やサイレージ用の乾草や牧草の収穫などの生産活動と同等の効果を持つ耕作行為は、永年草地維持とみなされる。
	自然に維持される永年草地、すなわち土壌の特性上、生産活動と同等の効果をもたらす環境制約がある地域では、いかなる場合でも、毎年農業維持活動を実施しなければならない。ただし、特定の気候・環境上の理由から、その地域で農業活動を交互に実施する必要があると、管轄の自治区又は州が定める場合はこの限りではない。

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／用語の定義

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：用語の定義(その2)

用語	概要
活動的農家	最低限の営農活動とは、農地維持又は農業生産の達成のために、農家が少なくとも年間1回の耕作を行うことである。活動的農家とは申請時に以下のいずれかの要件を満たす農家を指す。 a) 申請年の前年度に5,000ユーロ以下の直接支払いを受けた農家。b) 商業登記簿の特別欄に「活動的な」農家として、または小規模農家及び／または直接農家として登録されている。個人または農家が、農業事業活動の遂行に影響する「活動的」以外のステータスで商業登記簿の特別セクションに登録されている場合、活動的農家である要件は認められない。(c) 農業社会保障制度(INPS)に直接農家、専業農家、入植者、小作人として登録されている。d) 農業分野で有効なVAT番号を所有し、農業活動の実績を示す、申請書提出前1年間の年次VAT申告書、またはVAT関連取引の報告書を添付している。山間部及び／または欧州連合規則で規定されている恵まれない地域に50%以上の土地を持つ農家、及び申請年に農業を開始する農家の場合、農業分野で活発なVAT番号の保有で足りる。
青年農業者	➤ 年齢上限：40歳(41歳未満) ➤ 実質的に農業経営を行っていること ➤ 農業に関連する、適切なトレーニングを過去に受けていること及び/または技能要件を有していること
新規就農者	＜初めて「農場の長」になるための条件＞ ➤ 申請年又は過去2年間に初めて農業経営を開始した場合 ➤ 農業に関連する、適切なトレーニングを過去に受けていること及び/または技能要件を有していること
直接支払いを受給するための最低基準額	閾値:: 300ユーロ/ヘクタール 直接支払いを受給するための最低基準額は、1ヘクタール当たりの平均直接支払い額(約350ユーロ/ha)に基づき決定された。基礎所得支持では、2026年までに支払い資格の平均値の85%に達することが内部収斂によって保証されているため、この漸進性を考慮して基準額は引き下げられ、減額や制裁が適用される前の300ユーロに設定されている。 300ユーロという閾値は、生態系サービスの観点から見ても農業活動がごくわずかな零細農家に対する資源分散を避ける必要性和、面積が小さいにもかかわらず低額の支払い資格で高付加価値生産を行う農家を支援対象から除外する必要性との間で、バランスの取れたものと考えられる。

出所：Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／第一の柱の予算状況

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：第一の柱の予算状況

- イタリアのCAP戦略計画では、今期CAPにおいて、第一の柱の直接支払に総計で約**176億ユーロ**、部門別介入（価格支持）に総計で約**32億ユーロ**のEU予算を充てられている。直接支払の予算の構成比では、基礎所得支持（21条）が48%、再分配所得支持（29条）が10%、青年農業者所得支持（30条）が2%、エコスキーム（31条）が25%、カップル所得支持（32条）が15%となっている。

単位：ユーロ

第一の柱（直接支払）		2023	2024	2025	2026	2027	総計
基礎所得支持（21条）		1,678,197,055	1,678,197,055	1,678,197,055	1,678,197,055	1,738,813,995	8,451,602,213
再分配所得支持（29条）		349,624,386	349,624,386	349,624,386	349,624,386	362,252,916	1,760,750,461
青年農業者所得支持（30条）		69,924,877	69,924,877	69,924,877	69,924,877	72,450,583	352,150,091
エコスキーム（31条）	授粉媒介者（蜜源・花粉源緑被）	43,359,435	43,359,435	43,359,435	43,359,435	44,925,590	218,363,330
	抗菌剤耐性低減・放牧等動物福祉	362,691,699	362,691,699	362,691,699	362,691,699	375,792,222	1,826,559,018
	木質作物の草本被覆（除草剤と耕起は禁止）	155,325,532	155,325,532	155,325,532	155,325,532	160,935,933	782,238,061
	疎植オリーブの景観維持	150,021,373	150,021,373	150,021,373	150,021,373	155,440,187	755,525,679
	粗放的飼料輪作	162,662,927	162,662,927	162,662,927	162,662,927	168,538,357	819,190,065
カップル所得支持（32条）	デュラム小麦	91,356,852	91,356,852	91,356,852	91,356,852	94,656,687	460,084,095
	コメ	74,085,407	74,085,407	74,085,407	74,085,407	76,761,393	373,103,021
	甜菜	19,998,515	19,998,515	19,998,515	19,998,515	20,720,867	100,714,927
	加工用トマト	10,453,769	10,453,769	10,453,769	10,453,769	10,831,362	52,646,438
	油糧種子	12,726,328	12,726,328	12,726,328	12,726,328	13,186,006	64,091,318
	柑橘類	15,907,910	15,907,910	15,907,910	15,907,910	16,482,508	80,114,148
	オリーブ	11,817,304	11,817,304	11,817,304	11,817,304	12,244,149	59,513,365
	タンパク質作物（大豆）	30,766,946	30,766,946	30,766,946	30,766,946	31,878,257	154,946,041
	タンパク質作物（大豆以外のマメ科植物）	39,157,931	39,157,931	39,157,931	39,157,931	40,572,327	197,204,051
	牛の乳	89,352,655	89,352,655	89,352,655	89,352,655	92,580,096	449,990,716
	水牛の乳	3,174,967	3,174,967	3,174,967	3,174,967	3,289,648	15,989,516
	乳牛	44,903,110	44,903,110	44,903,110	44,903,110	46,525,022	226,137,462
	生後12～24か月の屠殺牛	67,581,449	67,581,449	67,581,449	67,581,449	70,022,510	340,348,306
	スクレイピー抵抗性子羊	7,710,635	7,710,635	7,710,635	7,710,635	7,989,145	38,831,685
	屠殺された羊と山羊	5,442,801	5,442,801	5,442,801	5,442,801	5,639,396	27,410,600
総計		3,496,243,863	3,496,243,863	3,496,243,863	3,496,243,863	3,622,529,155	17,607,504,607

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／第一の柱の予算状況

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：第一の柱の予算状況

単位：ユーロ

第一の柱(部門別介入：価格支持)	2023	2024	2025	2026	2027	2028	総計
果物・野菜(50条)	280,000,000	285,600,000	291,300,000	297,100,000	303,000,000		1,457,000,000
養蜂(55条)	4,468,077	5,166,537	5,166,537	5,166,537	5,166,537		25,134,225
ワイン(58条)	256,883,000	290,383,000	323,883,000	323,883,000	323,883,000		1,518,915,000
オリーブオイル及びオリーブ(64条)	30,390,000	34,590,000	34,590,000	34,590,000	34,590,000		168,750,000
馬鈴薯(67条)		6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	30,000,000
総計	571,741,077	621,739,537	660,939,537	666,739,537	672,639,537	6,000,000	3,199,799,225

注：養蜂に関しては、EU予算とは別にイタリアの加盟国予算で58.6百万ユーロが計上されている。

出所：Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／第二の柱の予算状況

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：第二の柱の予算状況

- イタリアのCAP戦略計画では、今期CAPにおいて、第二の柱の農村振興にEU・自国総計で約**160億ユーロ**の予算が充てられている。
- イタリアの農村振興プログラムは、各地域の固有性を考慮した計76種類がある(国全体で実施するプログラムも含む)。各地域は、独自の農村振興計画補完計画(RDP)を通じて、地域レベルの農村振興戦略を遂行する。したがって、農村振興政策は国家戦略で示された選択肢を尊重しつつ、「地域戦略」としての価値を発揮し、各地域的・社会経済的背景との関連によって選択された施策が実施されることとなる。

農村振興予算の施策別分配(2023～27年)

単位: 百万ユーロ

農村振興	総計
環境・気候等管理誓約	4,482
自然等地域固有制約	1,460
義務要件地域	35
投資	4,291
青年及び新規就農者・農村事業開発	756
リスク管理施策	2,875
協同	1,309
知識交換・情報普及(AKIS)	222
移行期間中の支出	89
技術支援	415
全国農村ネットワーク	77
合計	16,012

農村振興予算の地域別分配(2023～27年)

単位: 百万ユーロ

地域	予算額(うちEAFRD予算)
ピエモンテ州	756 (308)
ヴァッレ・ダオスタ州	92 (37)
ロンバルディア州	835 (340)
トレント自治県	199 (81)
ボルツァーノ自治県	272 (111)
ヴェネト州	825 (336)
フリウリ・ヴェネツィア・ジュリア州	228 (93)
リグーリア州	207 (84)
エミリア・ロマーニャ州	913 (372)
トスカーナ州	749 (305)
ウンブリア州	519 (220)
マルケ州	391 (166)
ラツィオ州	603 (245)
アブルッツォ州	354 (151)
モリーゼ州	158 (80)
カンパーニャ州	1,150 (581)
プーリア州	1,185 (598)
バジリカータ州	453 (229)
カラブリア州	781 (395)
シチリア州	1,475 (745)
サルデーニャ州	820 (414)
全国施策(リスク管理施策・全国農村ネットワーク)	3,050 (1,332)
合計	16,012 (7,220)

各地域で取組予定の農村振興プログラム数



出所: Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste et al., "IL PIANO STRATEGICO DELLA PAC (PSP) 2023-2027 PER L'ITALIA"

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／第一・二の柱間の財源移管

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：第一・二の柱間の財源移管

- イタリアのCAP戦略計画では、直接支払いから農村振興への財源移管が行われている。今期CAPにおける柱間の移管額は約5.1億ユーロで、財源移管によって直接支払は約181億ユーロから約176億ユーロに、農村振興は約67.5億ユーロから約72.6億ユーロに予算額が変化している。

単位：ユーロ

直接支払の財源	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計
綿花を除く直接支払いの初期財源	—	3,628,529,155	3,628,529,155	3,628,529,155	3,628,529,155	3,628,529,155	18,142,645,775
農村振興への移管	—	126,285,292	126,285,292	126,285,292	126,285,292	—	505,141,168
綿花を除く移管後の直接支払いの初期財源	—	3,496,243,863	3,496,243,863	3,496,243,863	3,496,243,863	3,622,529,155	17,607,504,607

単位：ユーロ

農村振興の財源	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計
初期財源	1,349,921,375	1,349,921,375	1,349,921,375	1,349,921,375	1,349,921,375	—	6,749,606,875
第1・2柱からの移管	5,400,000	126,285,292	126,285,292	126,285,292	126,285,292	—	510,541,168
財源総額	1,355,321,375	1,476,206,667	1,476,206,667	1,476,206,667	1,476,206,667	—	7,260,148,043

出所：Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／目的別の各直接支払の予定単価

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：目的別の各直接支払の予定単価(その1)

■ 直接支払のうち基礎所得支持、再分配所得支持、青年農業者所得支持の今期CAPの予定単価は次のように示されている。

単位：ユーロ

目的別支払	2023			2024			2025			2026			2027		
	単価下限	予定単価	単価上限	単価下限	予定単価	単価上限	単価下限	予定単価	単価上限	単価下限	予定単価	単価上限	単価下限	予定単価	単価上限
基礎所得支持	150	167	184	150	167	184	150	167	184	150	167	184	156	173	191
再分配所得支持	74	82	90	74	82	90	74	82	90	74	82	90	76	85	93
青年農業者所得支持	67	84	90	67	84	90	67	84	90	67	84	90	70	87	93

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／目的別の各直接支払の予定単価

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：目的別の各直接支払の予定単価(その2)

■ 直接支払のうちエコスキームの今期CAPの予定単価は次のように示されている。

単位：ユーロ

目的別支払		2023			2024			2025			2026			2027		
		単価 下限	予定 単価	単価 上限	単価 下限	予定 単価	単価 上限	単価 下限	予定 単価	単価 上限	単価 下限	予定 単価	単価 上限	単価 下限	予定 単価	単価 上限
授粉媒介者(蜜源・花粉源緑被)	樹木作物	125	250	443	125	250	443	125	250	443	125	250	443	125	250	443
	樹木作物(Natura 2000)	150	300	531	150	300	531	150	300	531	150	300	531	150	300	531
	樹木作物(硝酸脆弱地帯)	150	300	531	150	300	531	150	300	531	150	300	531	150	300	531
	耕作作物	250	500	659	250	500	659	250	500	659	250	500	659	250	500	659
	耕作作物(Natura 2000)	300	600	791	300	600	791	300	600	791	300	600	791	300	600	791
	耕作作物(硝酸脆弱地帯)	300	600	791	300	600	791	300	600	791	300	600	791	300	600	791
抗菌剤耐性低減・放牧等動物福祉	第1レベル(乳肉兼用牛)	38	54	156	38	54	156	38	54	156	38	54	156	38	54	156
	第1レベル(肉牛)	38	54	116	38	54	116	38	54	116	38	54	116	38	54	116
	第1レベル(乳牛)	46	66	156	46	66	156	46	66	156	46	66	156	46	66	156
	第1レベル(水牛)	46	66	129	46	66	129	46	66	129	46	66	129	46	66	129
	第1レベル(山羊)	42	60	127	42	60	127	42	60	127	42	60	127	42	60	127
	第1レベル(羊)	42	60	127	42	60	127	42	60	127	42	60	127	42	60	127
	第1レベル(豚)	17	24	35	17	24	35	17	24	35	17	24	35	17	24	35
	第1レベル(肉用子牛)	17	24	91	17	24	91	17	24	91	17	24	91	17	24	91
	第2レベル(有機の乳牛、乳肉兼用牛、肉牛)	168	240	537	168	240	537	168	240	537	168	240	537	168	240	537
	第2レベル(有機の豚)	210	300	819	210	300	819	210	300	819	210	300	819	210	300	819
木質作物の草本被覆(除草剤と耕起は禁止)	木質作物	81	120	284	81	120	284	81	120	284	81	120	284	81	120	284
	木質作物(Natura 2000)	98	144	340	98	144	340	98	144	340	98	144	340	98	144	340
	木質作物(硝酸脆弱地帯)	98	144	340	98	144	340	98	144	340	98	144	340	98	144	340
疎植オリーブの景観維持	疎植オリーブ(Natura 2000)	201	264	700	201	264	700	201	264	700	201	264	700	201	264	700
	疎植オリーブ	167	220	583	167	220	583	167	220	583	167	220	583	167	220	583
	疎植オリーブ(硝酸脆弱地帯)	201	264	700	201	264	700	201	264	700	201	264	700	201	264	700
粗放的飼料輪作	輪作	55	110	124	55	110	124	55	110	124	55	110	124	55	110	124
	輪作(Natura 2000)	66	132	149	66	132	149	66	132	149	66	132	149	66	132	149
	輪作(硝酸脆弱地帯)	66	132	149	66	132	149	66	132	149	66	132	149	66	132	149

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／目的別の各直接支払の予定単価

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：目的別の各直接支払の予定単価(その3)

■ 直接支払のうちカップル所得支持の今期CAPの予定単価は次のように示されている。

単位：ユーロ

	2023			2024			2025			2026			2027		
	単価下限	予定単価	単価上限	単価下限	予定単価	単価上限	単価下限	予定単価	単価上限	単価下限	予定単価	単価上限	単価下限	予定単価	単価上限
デュラム小麦	84	94	103	84	94	103	84	94	103	84	94	103	87	97	107
コメ	303	336	370	303	336	370	303	336	370	303	336	370	314	349	383
甜菜	592	658	724	592	658	724	592	658	724	592	658	724	614	682	750
加工用トマト	156	174	191	156	174	191	156	174	191	156	174	191	162	180	198
油糧種子	91	101	111	91	101	111	91	101	111	91	101	111	94	105	115
柑橘類	136	151	398	136	151	398	136	151	398	136	151	398	141	156	398
オリーブ	105	117	129	105	117	129	105	117	129	105	117	129	109	121	133
タンパク質作物(大豆)	123	136	150	123	136	150	123	136	150	123	136	150	127	141	155
タンパク質作物(大豆 以外のマメ科植物)	29	40	44	29	40	44	29	40	44	29	40	44	30	41	46
牛の乳															
第1レベル	63	67	73	63	67	73	63	67	73	63	67	73	66	70	75
第2レベル	110	123	132	110	123	132	110	123	132	110	123	132	114	127	137
水牛の乳	30	33	36	30	33	36	30	33	36	30	33	36	31	34	38
乳牛															
血統台帳又は登録簿 に記載された肉用牛 及び乳用兼用牛	94	118	135	94	118	135	94	118	135	94	118	135	97	122	140
血統台帳又は登録簿 に記載されていない肉 用牛及び乳用兼用牛	66	71	84	66	71	84	66	71	84	66	71	84	68	73	87
生後12～24か月の屠 殺牛															
第1レベル	36	39	48	36	39	48	36	39	48	36	39	48	37	40	50
第2レベル	55	58	60	55	58	60	55	58	60	55	58	60	57	60	62
スクレイピー抵抗性子 羊	22	23	25	22	23	25	22	23	25	22	23	25	22	24	26
屠殺された羊と山羊	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／基礎所得支持

イタリアのCAP戦略計画:各施策の詳細_基礎所得支持(21条)

支払いの目標	SO1 長期的に食料安全保障と農業の多様性を高め、農業生産の経済的持続可能性を実現するために、十分な農業所得と農業セクターの回復力を支援する SO2 市場志向を改善し、研究、技術、デジタル化への注力を強化することを含め、短期的・長期的に農場の競争力を高める
対応ニーズ	E1.10 リスク管理及び市場リスクのための手法の活性化と利用促進 E1.11 事業収益性の支援
成果指標	R.4 所得支持の対象となり、相互遵守の対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.6 対象となる小規模農家への1ヘクタール当たりの追加直接支払いの割合(平均との比較) R.7 ニーズの高い地域における1ヘクタール当たりの追加支援の割合(平均との比較)

【具体的な構想、要件、介入資格条件】

- 農家への支払いは、農家が所有またはリースしている受給資格に基づく年間のデカップリング支払いの形で支払われる。

出所:Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste,"Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／再分配所得支持

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：再分配所得支持(29条)

支払いの目標	SO1 長期的に食料安全保障と農業の多様性を高め、農業生産の経済的持続可能性を実現するために、十分な農業所得と農業セクターの回復力を支援する
対応ニーズ	E1.11 事業収益性の支援
成果指標	R.4 所得支持の対象となり、相互遵守の対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.6 対象となる小規模農家への1ヘクタール当たりの追加直接支払いの割合(平均との比較) R.7 ニーズの高い地域における1ヘクタール当たりの追加支援の割合(平均との比較)

【具体的な構想、要件、介入資格条件】

- 平均農場規模の拡大を奨励するため、資格基準の上限は50ヘクタールに設定されている。
- 受益者は、基礎所得支持の受給資格を有する現役農家で、その保有面積は 0.5～50 ヘクタールである。
- 上乗せされる支払いは、農家が利用できるすべての対象ヘクタール(最初の14ヘクタールまで)に対して支払われる。

【支援の範囲と金額】

- 0.5～50ヘクタールまでの所有地に対して、最初の14ヘクタールについて以下の金額が支払われる。
- 対象面積0～14ヘクタール：81.7ユーロ／ヘクタール

出所：Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／青年農業者所得支持

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：青年農業者所得支持(30条)

支払いの目標	SO1 長期的に食料安全保障と農業の多様性を高め、農業生産の経済的持続可能性を実現するために、十分な農業所得と農業セクターの回復力を支援する SO7 若手やその他の新規就農者を誘致・支援し、農村地域における持続可能な事業展開を促進する SO8 農村地域における雇用、成長、男女平等(女性の農業参加を含む)、社会的包摂、地域開発を促進する
対応ニーズ	E1.11 事業収益性の支援 E3.1 農村地域における起業家精神の促進 E3.3 農村地域における雇用と社会的包摂の創出と維持
成果指標	R.36 CAPの支援を受けて農場を設立した若手農業者の数(男女別を含む) R.37 CAPプロジェクトによる新規雇用者数 R.4 所得支持の対象となり、相互遵守の対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.6 対象となる小規模農家への1ヘクタール当たりの追加直接支払いの割合(平均との比較) R.7 ニーズの高い地域における1ヘクタール当たりの追加支援の割合(平均との比較)

【具体的な構想、要件、介入資格条件】

- 青年農業者への支援は、対象ヘクタール当たりの年間デカップリング支払いという形で支払われる。
- 受益者は農業経営体の長となってから5年以内に申請書を提出した「青年農業者」である。
- 40歳の年齢要件は、申請書を提出した初年度に農家が満たしていなければならない。旧CAPの青年農業者支払いを受給中の農業者は、年齢以外の要件をすべて満たしている場、新CAP期間中に40歳を超えていても、青年農業者支払いを受給した年数を差し引いた最長5年間、青年農業者所得支持を受給する権利を有する。

【支援の範囲と金額】

- 本支払いは最大90ヘクタールまで認められる。

出所：Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／エコスキーム

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：エコスキーム(31条)_授粉媒介者(蜜源・花粉源緑被)(その1)

支払いの目標	SO1 長期的に食料安全保障と農業の多様性を高め、農業生産の経済的持続可能性を実現するために、十分な農業所得と農業セクターの回復力を支援する SO4 温室効果ガスの排出削減や炭素貯留の強化など、気候変動の緩和と適応に貢献し、持続可能なエネルギーを促進する SO5 化学物質への依存を減らすことを含め、水、土壌、大気などの天然資源の持続可能な開発と効率的な管理に貢献する SO6 生物多様性の損失を止め、回復させ、生態系サービスを改善し、生息地と景観を保全することに貢献する
対応ニーズ	E2.1 農地と林業の炭素隔離能力の保全・増大 E2.10 植物保護製品の持続可能な利用の促進 E2.12 土壌肥沃度の保全と回復の促進 E2.4 回復力を高めるための計画と行動の実施 E2.7 動植物の生物多様性及び自然界の生物多様性の保護と向上の推進
成果指標	R.12 気候変動への適応を改善するための補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.14 排出量を削減し、炭素貯留量を維持または強化するための補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合(永年草地、永年耕作地、湿地農地、泥炭地を含む) R.19 土壌の質と土壌生物相を改善するための土壌管理(保全耕うん、被覆作物、マメ科作物を含む輪作作物など)に対する補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合(%)。 R.21 水域の水質保全のための補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.24 農薬の紛失など農薬のリスクと影響を軽減するために、農薬の持続可能な使用を目的とした特定の補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.31 自然価値の高い農法を含む、生物多様性の保全または回復を支援するための補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.33 助成の対象となるNatura 2000の総面積の割合 R.4 所得支持の対象となり、相互遵守の対象となる利用農地面積(UAA)割合 R.6 対象となる小規模農家への1ヘクタール当たりの追加直接支払いの割合(平均との比較) R.7 ニーズの高い地域における1ヘクタール当たりの追加支援の割合(平均との比較)

出所: Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／エコスキーム

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析:エコスキーム(31条)_授粉媒介者(蜜源・花粉源緑被)(その2)

【具体的な構想、要件、介入資格条件】

- エコスキームのうち本取組みは、農家が毎年の公約を定め、樹木作物と耕作作物の両方を栽培する地域に適用される。特に、生態学的な目的から、以下のことを定める。
 - 樹木作物を栽培する地域では、畝間若しくは畝以外の作物では樹幹の垂直方向外側に蜂が好む植物(蜜源性及び花粉源性)を専用被覆として維持すること
 - 耕作地では、養蜂に有益な植物(蜜源性及び花粉源性)を専用被覆として維持すること
- 上記のうち、前者は樹木が生い茂る地域、後者は耕作地に適用されるため、受益者はそれぞれを個別に遵守することが可能である。

【支援の範囲と金額】

- 支払いは、基礎所得支持の上乗せ(追加)支払いという形で、年間支払い額として約束された地域全体に与えられる。
- 支給単価は以下のように区別される
 - 樹木作物:250ユーロ／ヘクタール
 - 耕作作物:500ユーロ／ヘクタール
- 緩衝帯の面積は支払額に含まれる。
- 公約はすべての種類の耕作作物または樹木作物に適用され、特定の 카테고리には適用されないため、単価は「定額」ベースで設定され、授粉媒介者の育成に有利な慣行が適用される農地のヘクタール数で設定された目標達成へのインセンティブ・アプローチが適用される。
- 樹木作物の場合、生産性の高い作物が共存するため、その量は半減する。実際、樹木作物の場合、畝間(と樹幹の垂直方向外側)のみで、蜂が好む植物による被覆が確保される。

出所:Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste,"Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／エコスキーム

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析：エコスキーム(31条)_抗菌剤耐性低減・放牧等動物福祉

支払いの目標	SO1 長期的に食料安全保障と農業の多様性を高め、農業生産の経済的持続可能性を実現するために、十分な農業所得と農業セクターの回復力を支援する SO9 持続可能な方法で生産される高品質で健康的かつ栄養価の高い食品、食品廃棄物の削減、動物福祉の向上、抗菌剤耐性との闘いなど、社会が求める食と健康へのEU農業の対応を改善する
対応ニーズ	E3.12 より持続可能で倫理的なモデルへの畜産の進化の奨励 E3.13 健康的で栄養価の高い食品の生産強化 E3.9 より高品質で健康的な農林水産物の生産を促進
成果指標	R.4 所得支持の対象となり、相互遵守の対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.43 抗菌薬の使用制限(予防／削減)のための支援活動の対象となる畜産単位(LU)の割合 R.44 動物福祉向上のための支援活動の対象となる畜産単位(LU)の割合 R.6 対象となる小規模農家への1ヘクタール当たりの追加直接支払いの割合(平均との比較) R.7 ニーズの高い地域における1ヘクタール当たりの追加支援の割合(平均との比較)

【具体的な構想、要件、介入資格条件】

- 本取組みは、より持続可能な畜産モデルへの移行プロセスを支援し、農産物・食品生産の品質と健全性を高め、抗菌薬耐性(AMR)を減らし、動物福祉を向上させることを目的とする。
- 薬剤の使用を減らし、動物福祉の条件を改善するために、エコスキームは2つの非累積的だが相乗的なレベルを構成する。
 - レベル1: 抗菌剤耐性の削減
 - レベル2: 放牧による動物福祉のための国家品質システム(SQNBA)の遵守

【支援の範囲と金額】

- レベル1: 家畜単位の年間支払いとして、全てのLUに対して支援が行われる。
 - 乳牛 66.0ユーロ/UBA、肉牛 54.0ユーロ/UBA、肉牛 54.0ユーロ/UBA、水牛 66.0ユーロ/UBA、子牛の白身肉 24.0ユーロ/UBA、豚 24.0ユーロ/UBA、羊 60.0ユーロ/UBA、山羊 60.0ユーロ/UBA
- レベル2: すべてのLUに対し、年間支払額としてサポートが受けられる。
 - 乳肉兼用牛 240.0ユーロ/UBA、肉牛 240.0ユーロ/UBA、豚 300.0ユーロ/UBA

出所: Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／エコスキーム

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析:エコスキーム(31条)_木質作物の草本被覆(除草剤と耕起は禁止)(その1)

支払いの目標	SO1 長期的に食料安全保障と農業の多様性を高め、農業生産の経済的持続可能性を実現するために、十分な農業所得と農業セクターの回復力を支援する。 SO4 温室効果ガスの排出削減や炭素貯留の強化など、気候変動の緩和と適応に貢献し、持続可能なエネルギーを促進する。 SO5 化学物質への依存を減らすことを含め、水、土壌、大気などの天然資源の持続可能な開発と効率的な管理に貢献する。 SO6 生物多様性の損失を止め、回復させ、生態系サービスを改善し、生息地と景観を保全することに貢献する。
対応ニーズ	E2.1 農地と林業の炭素隔離能力の保全・増加 E2.10 植物保護製品の持続可能な利用の促進 E2.12 土壌肥沃度の保全と回復の促進 E2.13 水資源の効率的かつ持続可能な利用 E2.4 回復力を高めるための計画と行動の実施
成果指標	R.12 気候変動への適応を改善するための補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.14 排出量を削減し、炭素貯留量を維持または強化するための補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合(永年草地、永年耕作地、湿地農地、泥炭地を含む) R.19 土壌の質と土壌生物相を改善するための土壌管理(保全耕うん、被覆作物、マメ科作物を含む輪作作物など)に対する補助金付きコミットメントの対象となる利用農業地域(UAA)の割合(%)。 R.21 水域の水質保全のための補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.23 水収支改善のための補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.24 農薬の紛失など農薬のリスクと影響を軽減するために、農薬の持続可能な使用を目的とした特定の補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.33 助成の対象となるNatura 2000の総面積の割合 R.4 所得支持の対象となり、相互遵守の対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.6 対象となる小規模農家への1ヘクタール当たりの追加直接支払いの割合(平均との比較) R.7 ニーズの高い地域における1ヘクタール当たりの追加支援の割合(平均との比較)

出所: Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／エコスキーム

イタリアのCAP戦略計画:各施策の詳細_エコスキーム(31条)(木質作物の草本被覆(除草剤と耕起は禁止))(その2)

【具体的な構想、要件、介入資格条件】

- 本取組みでは、樹木作物の畝間、あるいは畝を作らない樹木作物の場合は樹幹の垂直方向外側に、自然発生的に生えた草や播種された草を維持することを義務づけている。
- 本取組みは、永続的な作物や転換の早い永続的な樹種を使用するエリアに適用される。

【支援の範囲と金額】

- 支援は、年間支払いで約束された地域全体に対して与えられる。
- 支払い単価は120ユーロ/ヘクタール
- 水質汚染のリスクが特に高い硝酸脆弱地帯(NVZ)、及び生物多様性保護の優先事項により農業地帯にも設定されているNatura 2000地域では、支払単価が20%増額され、1ヘクタールあたり144ユーロとなる。

出所:Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste,"Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／エコスキーム

イタリアのCAP戦略計画:各施策の詳細_エコスキーム(31条)(疎植オリーブの景観維持)

支払いの目標	SO1 長期的に食料安全保障と農業の多様性を高め、農業生産の経済的持続可能性を実現するために、十分な農業所得と農業セクターの回復力を支援する。 SO6 生物多様性の損失を止め、回復させ、生態系サービスを改善し、生息地と景観を保全することに貢献する。
対応ニーズ	E2.8 農村景観の保護、強化、回復
成果指標	R.31 自然価値の高い農法を含む、生物多様性の保全または回復を支援するための補助金付きコミットメントの対象となる利用農業地域(UAA)の割合 R.33 助成の対象となるNatura 2000の総面積の割合 R.4 所得支持の対象となり、相互遵守の対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.6 対象となる小規模農家への1ヘクタール当たりの追加直接支払いの割合(平均との比較) R.7 ニーズの高い地域における1ヘクタール当たりの追加支援の割合(平均との比較)

【具体的な構想、要件、介入資格条件】

- 本取組みでは、オリーブの木が栽培されている利用農地面積(UAA)の1ヘクタールあたりに支払われる。
- 本取組みは、農業景観遺産としてのオリーブ畑の維持を支援することを目的としており、背景には伝統的なオリーブ栽培が、農業の生物多様性の保護、水文地質学的不安定性の防止、火災リスクの防止など、重要な環境機能を果たしていることの認識がある。
- 本取組みは、オリーブの低生産モデルを維持し、他の欧州諸国で起きている集約的・超集約的システムによる代替を遅らせることを目的としている。そのため、介入は1ヘクタールあたりの植物密度が最低60本、最高400本までの地域に適用される。

【支援の範囲と金額】

- 支援は、年間支払いで約束された地域全体に対して与えられる。
- 支払単価は220ユーロ/ヘクタール
- 硝酸脆弱地帯(NVZ)ではオリーブ畑の集約化により環境問題が深刻化するため、またNatura 2000地域では伝統的なオリーブ畑を含む農業生態系の保全が優先されるため、それぞれ20%増額され、支払単価は264ユーロ/ヘクタールとなる。このため、特に集約的な農業が行われている地域や、伝統的な農法の維持が生物多様性保全の面で重要な役割を果たしている地域において、農業者がエコスキームを遵守することを奨励することが目的となる。

出所: Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／エコスキーム

イタリアのCAP戦略計画:各施策の詳細_エコスキーム(31条)(粗放的飼料輪作)

支払いの目標	SO1 長期的に食料安全保障と農業の多様性を高め、農業生産の経済的持続可能性を実現するために、十分な農業所得と農業セクターの回復力を支援する。 SO4 温室効果ガスの排出削減や炭素貯留の強化など、気候変動の緩和と適応に貢献し、持続可能なエネルギーを促進する。 SO5 化学物質への依存を減らすことを含め、水、土壌、大気などの天然資源の持続可能な開発と効率的な管理に貢献する。 SO6 生物多様性の損失を止め、回復させ、生態系サービスを改善し、生息地と景観を保全することに貢献する。
対応ニーズ	E2.1 農地と林業の炭素隔離能力を保全し、増加させる。 E2.12 土壌肥沃度の保全と回復の促進 E2.4 回復力を高めるための計画と行動の実施
成果指標	R.12 気候変動への適応を改善するための補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.14 排出量を削減し、炭素貯留量を維持または強化するための補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合(永年草地、永年耕作地、湿地農地、泥炭地を含む) R.19 土壌の質と土壌生物相を改善するための土壌管理(保全耕うん、被覆作物、マメ科作物を含む輪作作物など)に対する補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合(%)。 R.24 農薬の紛失など農薬のリスクと影響を軽減するために、農薬の持続可能な使用を目的とした特定の補助金付きコミットメントの対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.33 助成の対象となるNatura 2000の総面積の割合 R.4 所得支持の対象となり、相互遵守の対象となる利用農地面積(UAA)の割合 R.6 対象となる小規模農家への1ヘクタール当たりの追加直接支払いの割合(平均との比較) R.7 ニーズの高い地域における1ヘクタール当たりの追加支援の割合(平均との比較)

【具体的な構想、要件、介入資格条件】

- 本取り組みでは、少なくとも2年間の輪作でマメ科作物や飼料作物または改作作物の導入を奨励し、炭素吸収源の観点から残渣管理に取り組むことを意図している。Natura 2000地域や硝酸脆弱性地帯(NVZ)で実施された取り組みには支払い額が増額される。

【支援の範囲と金額】

- 支援は、年間支払いで約束された地域全体に対して与えられる。
- 支払単価は110ユーロ/ヘクタール
- 水質汚染のリスクが特に高い硝酸脆弱性地帯(NVZ)や、生物多様性保護の優先事項により農業地域にも設定されているNatura 2000地域については、単価が20%引き上げられ、1ヘクタールあたり132ユーロとなる。

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／カップル所得支持

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析:カップル所得支持(32～41条)(その1)

■ イタリアのCAP戦略計画が定めるカップル所得支持の種類は次の通りである。

カップル所得支持の種類	概要
デュラム小麦	最も適した地域で伝統的にデュラム小麦を栽培し、その生産物を製粉会社やパスタ工場向けに出荷している農家を対象とする。イタリア中部・南部地域のデュラム小麦セクターの競争力強化の必要性を満たすことを目的とする。
コメ	耕作に適した地域で稲作を営む生産者を対象とし、受給には認証種子の使用を条件とする。所得支援は、コメ部門に適切な報酬を確保するための手段の一つであり、農家収入の変動を考慮した投資面積の減少傾向を打ち消し、収益性に影響を与えるだけでなく、品種の維持と適切な地域での栽培により、EU域外との競争に対する生産者の対応を改善する。
甜菜	所得支援は、甜菜部門に適切な報酬を確保し、耕作面積の減少に対抗し、困難を克服して競争力を向上させ、品質と環境の持続可能性を向上させる手段の1つと考えられる。受給にあたっては、生産者と製糖業界との間の供給契約の締結、及び認証種子の使用が条件となる。
加工用トマト	受益者は、生産者組織を通じて供給契約を結んだ地域で、通常の栽培条件下で加工用トマトを栽培する現役農家である。生産者組織を通じた供給契約の要件は、サプライチェーンの長所である組織化、生産の持続可能性、統合を促進し、生産者をEU域外から輸入される加工品(トマト缶)との競争に直面させる。また、遅くとも2024年までに生産者は認証された増殖資材を栽培に使用することが義務付けられる。
油糧種子	受益者は、通常の生育条件下で油糧作物を栽培する現役農家である。この介入は、加工産業との契約による供給の集約を促進する。認証された種子を使用する必要がある。
柑橘類	受益者は、通常の条件下で柑橘類専門農園を経営する現役農家である。本支援の目的は、柑橘類農家の収益性を支援し、特に南イタリアにおける柑橘類部門の競争力強化の必要性に応えることである。
オリーブ	オリーブオイル用のオリーブ畑を経営し、オリーブが地理的表示保護の対象となるオイル生産用であることを証明する書類を持っている現役農家を助成の対象としている。持続可能なオリーブ栽培システムの競争力強化を目的とする。
タンパク質作物(大豆)	通常の栽培技術に従って大豆を栽培している現役農家を対象とする。タンパク質部門の収益性と回復力を高めることを目的とする。

出所: Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"

1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

④特定国のCAP戦略計画を対象とした詳細分析・比較／イタリアのCAP戦略計画／各施策の詳細／カップル所得支持

イタリアのCAP戦略計画を対象とした詳細分析:カップル所得支持(32～41条)(その2)

カップル所得支持の種類	概要
タンパク質作物(大豆以外のマメ科植物)	大豆以外のマメ科作物を、通常の栽培技術に従って栽培している現役農家を対象とする。タンパク質セクターの収益性と回復力を高めることを目的とする。
牛の乳	介入を通じて、最終消費者が市場で高く評価する乳製品に加工するのに適した品質基準維持インセンティブを生産者に与えることで、生乳価格と生産コストの著しい変動に対処する生乳生産者の回復力に貢献する。また、山間部の優良牧場の乳牛に対する支援も立地の悪さによる格差克服を目指している。
水牛の乳	本介入は、現在の生産レベルを維持し、牛群放棄のリスクを回避することを目的とする。乳牛部門の戦略は、特に競争力、環境の持続可能性、動物福祉、消費者の健康の問題に関して、動物技術部門のために策定された全体戦略と完全に一致している。
乳牛	本介入は、しばしば不利な立地条件にも起因する収益性のギャップを克服することで、乳牛群の競争力を向上させることを目的としており、繁殖業者への子牛供給を促進することから、肉牛部門の競争力向上にも貢献する。
生後12～24か月の屠殺牛	本介入は、Classyfarmシステム(山間部の農場には例外あり)の遵守を義務付けることで、牛肉の安全レベル向上を目的とする。その目的は、動物福祉のレベルとフードチェーンにおける製品の安全性と品質を向上させるために、畜産業者と管轄当局との協力と対話を促進し、改善することにある。また、二段階の等級を用意することで、市場での適切な評価、最終消費者による認知度の向上、畜産部門の集約化を促進し、国内の畜産業者の競争力を高めることを目的としている。
スクレイピー抵抗性子羊	この支援は特に、スクレイピーに抵抗性のある家畜を遺伝的に選抜することにより、家畜の健康管理を改善し、獣医療費の抑制と収益性の向上を図ることを目的としている(スクレイピーは、対象者の遺伝的感受性との密接な関係が科学的に発見されている唯一の動物脳症である)。
屠殺された羊と山羊	本支援は、地理的表示保護対象のヒツジ・ヤギ肉の生産のために、生後12か月未満の子羊を屠殺する畜産農家、現役農家を対象とする。本支援は、羊肉セクターの競争力を向上させ、知名度を高め、高品質な製品の価値を高めるものである。

出所: Ministero dell'agricoltura, della sovranità alimentare e delle foreste, "Relazione 2021 sul piano strategico della PAC"